4．キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

| | |
|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 54,874,759,038円 |
| 定期預金 | 35,000,000,000円 |
| 資金期末残高 | 19,874,759,038円 |

⑵　重要な非資金取引

| | |
|---|---|
| 資産除去債務の計上 | 37,600,000円 |

5．行政サービス実施コスト計算書関係

⑴　引当外退職給付増加見積額8,156,919円のうち△11,579,131円については国及び国立大学法人からの出向職員に係るものであります。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年３月末利回りを参考に1.255％で計算しております。

6．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人が保有する投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債及び譲渡性預金を保有しており、株式等は保有しておりません。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

| | 貸借対照表計上額 | 時　　価 | 差　　額 |
|---|---|---|---|
| ⑴現金及び預金 | 54,874,759,038 | 54,874,759,038 | 0 |
| ⑵未収金 | 7,455,196,415 | 7,455,196,415 | 0 |
| ⑶有価証券及び投資有価証券 | 47,799,608,090 | 47,808,690,000 | 9,081,910 |
| 満期保有目的債券 | 47,799,608,090 | 47,808,690,000 | 9,081,910 |
| ⑷未払金 | (966,144,709) | (966,144,709) | 0 |

㈱　負債に計上されているものは、(　) で示しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

⑴　現金及び預金、⑵　未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券

満期保有目的債券は、取引所から提示された価格によっております。

満期保有目的債券のうち譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑷　未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7．賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

8．資産除去債務

⑴　当法人は、本部事務所の集約化・合理化を行い、賃貸借契約の退去時における原状回復義務に基づき、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、当該事業年度期首において年度内に移転を行うことが見込まれていたので、使用見込期間を１年とし、割引率は0.129％を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

| | |
|---|---|
| 期首残高㈱ | 65,026,116円 |
| 時の経過による調整額 | 83,884円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | △27,510,000円 |
| 期末残高 | 37,600,000円 |

㈱　当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用したことによる期首時点における残高であります。

⑵　当法人においては、賃貸借契約に基づき使用する本部事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月７日閣議決定　以下「基本方針」という。）」を踏まえ、平成23年２月に現ＦＳビルに事務体制を集約したところであり、現在において事務室移転等の計画はありません。

今後、「基本方針」を受けて、不要となる事務・事業に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、当該事務・事業の変更に関する当法人の意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提に行われることから、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性ないし当法人が負担する除去費用の金額及びその発生確率を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

9．重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

10．重要な後発事象

該当する事項はありません。

## 附　属　明　細　書

1．固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

| 資産の種類 | | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 減価償却累計額 | | 減損損失累計額 | 差引当期末残高 | 摘要 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 当期償却額 | | | |
| 有形固定資産（償却費損益内） | 建物及び附属設備 | 54,300,202 | 153,009,646 | 1,268,004 | 206,041,844 | 26,036,102 | 6,587,886 | 0 | 180,005,742 | |
| | 車両運搬具 | 13,737,040 | 0 | 0 | 13,737,040 | 2,480,300 | 2,289,508 | 0 | 11,256,740 | |
| | 工具、器具及び備品 | 97,755,701 | 13,634,165 | 5,019,469 | 106,370,397 | 64,860,691 | 12,125,932 | 0 | 41,509,706 | |
| | 計 | 165,792,943 | 166,643,811 | 6,287,473 | 326,149,281 | 93,377,093 | 21,003,326 | 0 | 232,772,188 | |